



2023年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月2日

上場会社名 株式会社 ロック・フィールド 上場取引所 東
 コード番号 2910 URL https://www.rockfield.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古塚 孝志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 新部 雅彦 TEL 078-435-2800
 四半期報告書提出予定日 2022年9月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第1四半期の連結業績（2022年5月1日～2022年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第1四半期	12,212	4.4	421	△42.2	446	△40.2	279	△44.4
2022年4月期第1四半期	11,702	24.9	729	—	746	—	502	—

(注) 包括利益 2023年4月期第1四半期 302百万円 (△39.5%) 2022年4月期第1四半期 499百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第1四半期	10.51	—
2022年4月期第1四半期	18.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期第1四半期	35,385	28,560	80.7	1,074.11
2022年4月期	36,502	29,082	79.7	1,093.75

(参考) 自己資本 2023年4月期第1四半期 28,560百万円 2022年4月期29,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	9.00	—	31.00	40.00
2023年4月期	—	—	—	—	—
2023年4月期（予想）	—	9.00	—	13.00	22.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年4月期期末配当の内訳：普通配当11円 記念配当20円（創業50周年記念配当）

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,052	4.9	830	△22.8	851	△22.2	557	△23.5	20.96
通期	49,257	4.5	2,080	△3.5	2,116	△3.2	1,403	1.7	52.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期1Q	26,788,748株	2022年4月期	26,788,748株
② 期末自己株式数	2023年4月期1Q	198,819株	2022年4月期	198,819株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年4月期1Q	26,589,929株	2022年4月期1Q	26,582,862株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年5月1日～2022年7月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制限が緩和され、景気は持ち直しの動きが見られたものの、オミクロン株のまん延により7月には感染者数が再び急激な増加に転じました。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、急激な円安の進行による資源価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

中食・惣菜業界におきましては、活動制限緩和後も「withコロナ」の生活様式が定着した消費者に対し、デジタルを活用したサービスの多様化、冷凍食品やご自宅で仕上げるミールキット等の消費者ニーズの多様化など、業界・業態の垣根を越えた競争が激化する中、原材料や資源価格の上昇により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは2022年6月に創業50周年を迎え、「ビジョン2030」において、「食の可能性を切り拓き、豊かな未来を共創する。SUSTAINABLE FOOD COMPANY」というコーポレートメッセージを発信するとともに、2023年4月期を始期とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、「商品力・技術力の進化」「新たな顧客接点の拡充」「経営基盤の強化」を3つの基本戦略として取り組みを推進しております。併せて、包装資材の環境対応型素材への見直しなど、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進するとともに、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」への賛同とTCFD提言に基づく情報の開示を行いました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は12,212百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は421百万円(前年同期比42.2%減)、経常利益は446百万円(前年同期比40.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は279百万円(前年同期比44.4%減)となりました。

ブランド別の売上は次のとおりであります。

ブランド		2022年4月期 第1四半期(連結)		2023年4月期 第1四半期(連結)		対前期比
		売上	構成比	売上	構成比	
R F 1		百万円	%	百万円	%	%
	サラダ	4,127	35.3	4,188	34.3	101.5
	フライ	1,373	11.7	1,388	11.4	101.1
	その他惣菜	1,810	15.5	1,967	16.1	108.7
	小計	7,311	62.5	7,544	61.8	103.2
グリーン・グルメ		2,250	19.2	2,425	19.8	107.7
いとはん		816	7.0	887	7.3	108.7
神戸コロッケ		617	5.3	703	5.7	113.9
融合		250	2.1	241	2.0	96.3
ベジテリア		200	1.7	205	1.7	102.1
その他		255	2.2	205	1.7	80.3
合計		11,702	100.0	12,212	100.0	104.4

なお、当社グループは惣菜事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べて1,117百万円減少し、35,385百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,305百万円や売掛金の増加291百万円等による流動資産の減少968百万円及び、固定資産の減少149百万円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べて595百万円減少し、6,824百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少576百万円や賞与引当金の減少409百万円等による流動負債の減少482百万円及び、長期借入金の減少135百万円等による固定負債の減少113百万円によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べて522百万円減少し、28,560百万円となりました。これは主に、配当金の支払による利益剰余金の減少824百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加279百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は80.7%、1株当たり純資産額は1,074円11銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月9日に公表いたしました連結業績予想と変更はございません。ただし、事業環境の変化等による今後の業績予想に応じて、予想数値と重要な乖離が見込まれる場合には速やかに開示を行う方針であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,524	13,218
売掛金	4,223	4,515
製品	68	56
仕掛品	108	109
原材料及び貯蔵品	626	609
その他	201	274
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	19,747	18,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,491	9,456
土地	2,948	2,948
その他(純額)	2,405	2,387
有形固定資産合計	14,844	14,792
無形固定資産		
その他	222	214
無形固定資産合計	222	214
投資その他の資産		
その他	1,711	1,622
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	1,688	1,599
固定資産合計	16,755	16,605
資産合計	36,502	35,385
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,268	1,349
1年内返済予定の長期借入金	540	540
未払法人税等	643	67
賞与引当金	723	314
その他	2,757	3,180
流動負債合計	5,933	5,451
固定負債		
長期借入金	1,040	905
その他	446	468
固定負債合計	1,486	1,373
負債合計	7,420	6,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,878	5,878
利益剰余金	17,689	17,144
自己株式	△183	△183
株主資本合計	28,927	28,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	102
為替換算調整勘定	70	75
その他の包括利益累計額合計	154	177
純資産合計	29,082	28,560
負債純資産合計	36,502	35,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
売上高	11,702	12,212
売上原価	4,808	5,194
売上総利益	6,894	7,017
販売費及び一般管理費	6,164	6,596
営業利益	729	421
営業外収益		
受取配当金	4	5
保険配当金	11	14
その他	5	7
営業外収益合計	21	28
営業外費用		
支払利息	2	1
解約違約金	1	—
為替差損	0	1
その他	0	0
営業外費用合計	4	3
経常利益	746	446
税金等調整前四半期純利益	746	446
法人税等	243	166
四半期純利益	502	279
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	502	279

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	502	279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	17
為替換算調整勘定	1	5
その他の包括利益合計	△2	22
四半期包括利益	499	302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499	302
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響による会計上の見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。